5．民間事業者が自己資金で建設し、無償で使用できることを条件に本学へ所有権を移転した施設（附属病院立体駐車場等）について、施設を使用させる義務である本学が負う債務（施設の帳簿価額相当額）をその他固定負債及びその他流動負債として表示しています。

6．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下の通りです。

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	11,894,929,582円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	10,083,107,649円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	1,811,821,933円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　487,409,570円

③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　115,844,518円

④　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　345,557,325円

合計　2,760,633,346円

損益計算書の注記事項

1．附属病院看護師の労働時間の適正把握に係る労働基準監督署による是正勧告を受け、自主調査を行い支給した過年度の時間外労働手当について、過年度職員人件費として臨時損失に表示しています。

2．当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下の通りです。
国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,268,202,350円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,230,525,628円
当期総損失に与える影響額（差引き）	37,676,722円
合計	37,676,722円

3．国立大学法人会計基準第78第３項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額34,128,604円を運営費交付金収益（臨時利益）に振り替えております。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,305,423,440円
定期預金	△ 1,574,000,000円
資金期末残高	4,731,423,440円

2．重要な非資金取引

⑴　現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	78,270,866円
図書	8,787,584円
収蔵品	9,729,000円
合計	96,787,450円

⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	47,692,800円
医療用機器	48,146,400円
合計	95,839,200円

⑶　負担付贈与による資産の取得

建物	90,268,668円
合計	90,268,668円

重要な債務負担行為

債務負担行為の名称	翌期以降支払金額
1．富山大学附属病院中診・外来棟改修その他工事	1,742,030,000円
2．富山大学附属病院中診・外来棟改修その他電気設備工事	637,190,000円
3．富山大学附属病院中診・外来棟改修その他機械設備工事	1,186,910,000円
4．富山大学設備保全等業務	440,849,789円
5．Science Direct®の利用（電子ジャーナル）	64,683,947円
6．図書館業務システム（リース契約）	55,308,960円
7．富山大学附属病院患者給食用食器洗浄・下膳及び患者食調理補助等業務委託	87,480,000円
8．富山大学附属病院診療情報管理等業務請負	133,876,800円
9．富山大学附属病院医事業務請負	124,221,600円
10．富山大学附属病院放射線治療システム保守業務	182,971,440円
11．富山大学附属病院全身用高速Ｘ線マルチスライスＣＴ装置保守業務	51,040,800円

固定資産の減損に関する注記事項

減損を認識した固定資産

1　伏木宿舎（土地）

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

①　用途　福利厚生用

②　種類　土地

③　場所　富山県高岡市

④　帳簿価額　85,980,154円

⑵　減損の認識に至った経緯

・当該土地について不動産鑑定評価を行ったところ、評価額が固定資産台帳価格と比べて著しく下落し、回復の見込みがあると認められないことから、減損を認識しました。